

令和5年度政務活動費調査研究報告書

提出日 令和5年・7・7

事業名	全国地方議会サミット 2023		
会派名	公明党	報告者	金原忠博 (☎ 293-8585)
参加者	金原 忠博、河端恵美子		
区分	☐ ①研修 ☐ ②視察 ☐ ③広聴 ☒ ④その他(オンライン研修)		

概要

実施日時 訪問先、会場 主催者等	日時	訪問先、会場、主催者等
	① 令和5年7月5日	変わる社会・デジタル・あたらしい民主主義 ～激変する時代に対応する社会基盤としての議会を 実装する(早稲田大学大隈記念講堂)
	② 令和5年7月6日	同上
	③	

目的 どのような課題を解決するためかなど	コロナ禍で進んだ生活様式の変容、人口構成の変化による公共サービスの危機、凄まじいスピードで進化する生成 AI などデジタル技術の革新、地方分権、マニフェスト 20 年を経た、あたらしい民主主義の再定義。地方議会は、こうした激変する時代にいかに関わり、立ち向かい、対応するのか。地方議会こそが社会の激変に的確に対応し、地方から国を変えていく。
-------------------------	--

内容	5日 基調講演・激変する時代に対応する議会を実装する 特別講演・デジタルで変わる社会 地方と議会への期待 ○デジタルで変わる自治体・政策 ○オンラインとデジタルを活かす ○デジタルが拓くあたらしい民主主義 6日 鼎談・地方分権の 20 年とこれからの 10 年を展望する ○政策議会の一般質問 ○自治体監査と議選監査委員を活かす ○政策につよい議会をつくる
----	---

成果等 市に活かせること等	・大和市は、デジタル戦略課を設置して、デジタル推進している。職員の負担軽減、市民サービスの向上を図っている。しかし、マイナンバーカード交付枚数率が、50%前半である。申請しやすい環境の整備の推進が必要である。議会においては、デジタル化の推進が遅れている、まずは、タブレット端末導入から考えること必要である。 市議会や議員に対して市民が持つ印象は、何をしているかわからない、がかなりの率である。市の課題を通し、議員の総合的な政策形成力であり、活動と知見の集約である一般質問は市民の為の機能である。この資源を市民と共有する場の質の向上を考える。SDGs指針「誰一人取り残さない」を基軸に据えながら、考えて参ります。
------------------	---

事業費	20,385 円 (参加費)
-----	----------------

※訪問先が2カ所以上の場合は行程表を添付すること

令和 5 年度政務活動費調査研究報告書

提出日 令和 5・7・26

事業名	先進市視察調査(①大村市、②壱岐市、③長崎市)		
会派名	公明党	報告者	金原 忠博(☎ 046-293-8585)
参加者	吉澤 弘、山田己智恵、鳥淵 優、金原忠博、		
区分	☐ ①研修 ☒ ②視察 ☐ ③広聴 ☐ ④その他()		

概要

実施日時 訪問先、会場 主催者等	日 時	訪問先、会場、主催者等
	① 7月11日(火) 10:30~12:00	大村市(ヤングケアラー支援と「まっなぎや」の視察)
	② 7月12日(水) 10:00~12:00	壱岐市(SDGsについて) 壱岐テレワークセンターに於いて
	③ 7月13日(木) 10:00~11:30	長崎市(・包括ケアまちなかラウンジ運営事業・人生会議普及啓発・多機関型地域包括支援)
目的 (どのような課題を解決するためかなど)	① 教育の本質を探究すると共に、子どもたちが、本来持っている力を引き出し、学力を養うこと。 ② 主体的に壱岐氏の未来に関わる人を増やすことで、人口が減少してもなお持続可能で、豊かに暮らせる社会・経済をつくる。 ③ 医療や介護が必要になっても安心して住み続けられる地域づくりや体制の構築。	
内 容	① ・みんなでヤングケアラーを支える社会を目指してこどもがこどもでいられる街に。 ・子どもや若者のための居場所の「まっなぎや」を運営している。 ② SDGs誰一人取り残さないをもとに、経済・社会・環境の目標を、「自分ごと化」と「ローカライズ」していく。例としてスマート農業、規格外品利活用、市民対話会など ③ まちなかラウンジにおいて、医療・介護・福祉についてワンストップ機能を備えた総合相談窓口を実施。自分のこれからの希望や生き方を「元気なうちから手帳」の活用で、自分で考えることや大切な人と話し合うきっかけづくりの創出。多機関にわたる福祉分野に関連する相談に、ワンストップで対応する相談窓口を設置。	
成果等 (市に活かせること等)	① ヤングケアラーの支援事業として居場所や相談できる場所を設けることの推進。 ② 本市においても街づくり学校を行っているが、発展的に「市民対話会」を設け、自分ごとからローカライズへと推進する。 ③ 本市においても、相談内容が多岐に渡る福祉分野を総合相談窓口を設置し、包括的支援体制を充実していく。更には、地域、団体、企業等様々な主体との連携で地域共生社会の実現を目指す仕組み作りに取り組んでいきたい。 事業の普及啓発を図るために、市民向けと専門職向けのパンフレットを作成し推進する。「元気なうちから手帳」を図ること提案する。	
事業費	278,297 円 (旅費・手土産代)	

※訪問先が2カ所以上の場合は行程表を添付すること

公明党 行政視察行程表

月 日	行 程	宿 泊 地
7月11日(火)	鶴間<小田急線・相鉄・京急>羽田空港<航空機 SNA031 便>長崎空港<バス>大村市役所前・大村市役所視察 5:02 6:09 7:10 9:05 9:40 10:00 視察時間 10:30~12:00 大村<JR>西唐津/西唐津駅前<バス>唐津フェリーターミナル/唐津東<フェリー>印通寺・宿泊先 12:51 16:54 17:52 18:02 18:20 20:05	志岐マリンホテル 205-1 0930-47-0603 0948-20-5800 長崎市内 長崎マリンホテル 0948-20-5800
7月12日(水)	印通寺港<バス>新道(郷ノ浦)・市役所視察・新道(郷ノ浦)<バス>印通寺港/印通寺<フェリー>唐津東 9:20 9:38 視察時間 10:00~12:00 13:20 15:00 唐津フェリーターミナル<バス>西唐津駅前/西唐津<JR・路面電車>市役所・宿泊先 16:08 20:17	長崎市内 長崎マリンホテル 0948-20-5800
7月13日(木)	市役所・長崎市役所視察・市役所<JR・路面電車>大村ターミナル/大村<バス>長崎空港<航空機 SNA036 便> 視察時間 10:00~12:00 12:46 14:04 14:49 15:01 15:40 17:30 羽田空港<小田急線・相鉄・京急>鶴間 18:10 19:19	
	○長崎県大村市 ・ヤングケアラーの支援と「まっなぎや」について ○長崎県長崎市 ・SDGsについて ○長崎県長崎市 ・地域包括支援について	

政務活動費調査研究報告書

提出日 2023・08・04

事業名	荒川区民総幸福度（GAH）向上に向けた取り組みについて		
会派名	自由クラブ、公明党	報告者	町田零二(☎ 283-3455)
参加者	町田零二、山田 乙智恵		
区 分	☐ ①研修 ☒ ②視察 ☐ ③広聴 ☐ ④その他（ ）		

概 要

実施日時 訪問先、会場 主催者等	日 時	訪問先、会場、主催者等
	7月31日（月）	荒川区役所
目 的 （どのような課題を解決するためかなど）	荒川区民総幸福度（GAH）向上がどのようにして区の総合計画に位置付けられていったのかの経緯とプロセス、これまでの成果と課題を学び、大和市のこれからの施策の在り方への提言を検討するため	
内 容	荒川区自治総合研究所の所長から荒川区民総幸福度（Gross Arakawa Happiness）の成り立ちや向上への取組、成果と課題などを伺った。 平成16年に区長に就任した西川太一郎氏（現職）は「区政は区民を幸せにするシステムである」という区のドメイン（事業領域）を設定した。このことは全職員に周知されると共に、荒川区は区民が幸せを実感できているかどうかを測る指標（荒川区民総幸福度＝GAH）をつくり、区民の幸福実感の向上を目指すことになった。そして、3年後の平成19年4月に「幸福実感都市あらかわ」を掲げた基本構想（年限20年）と基本計画（年限10年）を策定。同年から区民幸福度の調査を始めた。平成21年には「荒川区自治総合研究所」を設立。平成25年、全国の基礎自治体による「幸せリーグ」が発足。同年より自治総合研究所ではGAH指標を用いた幸福度調査を毎年実施し、その結果を行政への政策提言に繋げている。	
成果等 〔市に活かせること等〕	○指標について 荒川区では若手職員主体のワーキンググループが3年間で100回以上の会議を重ね、指標を作成した。特別区ではあるが、基礎自治体が作成したものであるので一定程度の汎用性があるものと思われるが、本市に導入する際には一部改変が必要とも思う。徳島県阿南市はアレンジ無しで導入したようなので、そちらの状況	

も調査してみたい。いずれにしても、指標が途中で変わると経年での推移がわからなくなるので、最初の設定がとても重要であると感じた。実際、荒川区でも最初の調査から指標は変更していない（一部文言の変更はある）。

○調査について

区政世論調査は毎年していることもあり、幸福度調査も毎年4000人の無作為抽出で郵送とメールを用いて行われている（回収率はおおむね45%）。しかし、傾向が大きく変わることはなく、費用対効果の面からみても将来的には2年か3年に1回にしてもいいのではないかという考えもあるとのこと。また、設問については調査票の変更（指標の変更）をしてしまうと経年での推移が見られなくなることや、分類と政策が紐づいているためそうそうは変えられないことから、調査開始時から変更されていない。しかし、中には無回答の多い設問、わからないという回答が多い設問、上位階層が下位を適切に束ねているかどうか疑問である点など設問の見直しが必要であるとの声も出ている。本市で導入する場合はこの見直し部分をよく斟酌して行う必要がある。

○施策としての GAH

GAH には指標化と運動という2つの側面がある。まず指標化については、数値化することにより判明した「幸福実感が低い指標」に資源を集中することによって効果的な施策展開をすることができているほか、EBPMの一つの型として機能していると感じた。本市においても事業の見直しの根拠として指標化と調査は必須であると思った。

次に運動の部分であるが「幸福度向上のためには、地域の人々が自らの幸福や地域の幸福について考え、力を合わせて行動していくことが重要」という考え方のもと、交流機会の創出や地域力向上の取組を支援している。あくまでも運動の主体は区民であって、役所は支援という形を取っている点が重要である。本市においても健康都市大学をはじめ、類似の様々な取り組みがあるが、荒川区を参考に、それらを「幸福」に体系付けていく必要を感じた。

区民の声としては、真正面から幸せの問題に取り組んでくれるのは区民にとってうれしいという声もあった一方で、考え方の浸透が足りない、一部の人の声だけが反映されている、などという意見もあるという。

○所感

「幸福」というテーマは「健康」と同様、テーマそのものに反発する声は少ないことが予想される。しかし一方でそれらは「当たり前のこと」と捉えるむきもあり、市の方向性の中心に据える際には打ち出し方に注意を要すると感じた。また、荒川区の場合は区長の打ち出したドメインが職員にしっかり浸透していることが特長の一つであると感じた。市民への打ち出しの前に、まず職員間で「市民の幸福のために働く」という意識がしっかり共有されることが不可欠であろう。懸案事項であった指標の設定と調査票の作成、総合計画への反映については、かな

	り参考にできるところが多く、一部をアレンジして本市に適用することで実用に十分耐えうるものができるのではないだろうか。次は行政側もぜひ荒川区を視察し、実務者としての視点からノウハウを吸収していただきたい
事業費	1404円 (旅費)

※訪問先が2カ所以上の場合は行程表を添付すること